

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

平成16年11月15日

上場会社名 株式会社 ヤギ
 コード番号 7 4 6 0

上場取引所 株大阪証券取引所
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.yaginet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 八木 秀夫

問合せ先責任者 役職名 経営企画室長 氏名 南 秀幸

TEL (06) 6266-7934

決算取締役会開催日 平成16年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	60,361	4.2	1,154	16.1	1,238	29.0
15年9月中間期	57,938	4.4	994	13.2	960	2.6
16年3月期	118,855		2,539		2,138	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	850	74.8	89	32		
15年9月中間期	486	4.8	47	15		
16年3月期	1,101		102	33		

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 - 百万円 15年9月中間期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 9,525,897株 15年9月中間期 10,320,577株 16年3月期 10,099,978株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	59,240	16,489	27.8	1,961	77
15年9月中間期	58,513	16,057	27.4	1,562	14
16年3月期	60,644	17,436	28.8	1,781	22

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 8,405,470株 15年9月中間期 10,279,102株 16年3月期 9,750,953株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	1,052	211	1,559	3,696
15年9月中間期	439	279	172	4,977
16年3月期	834	712	708	4,404

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

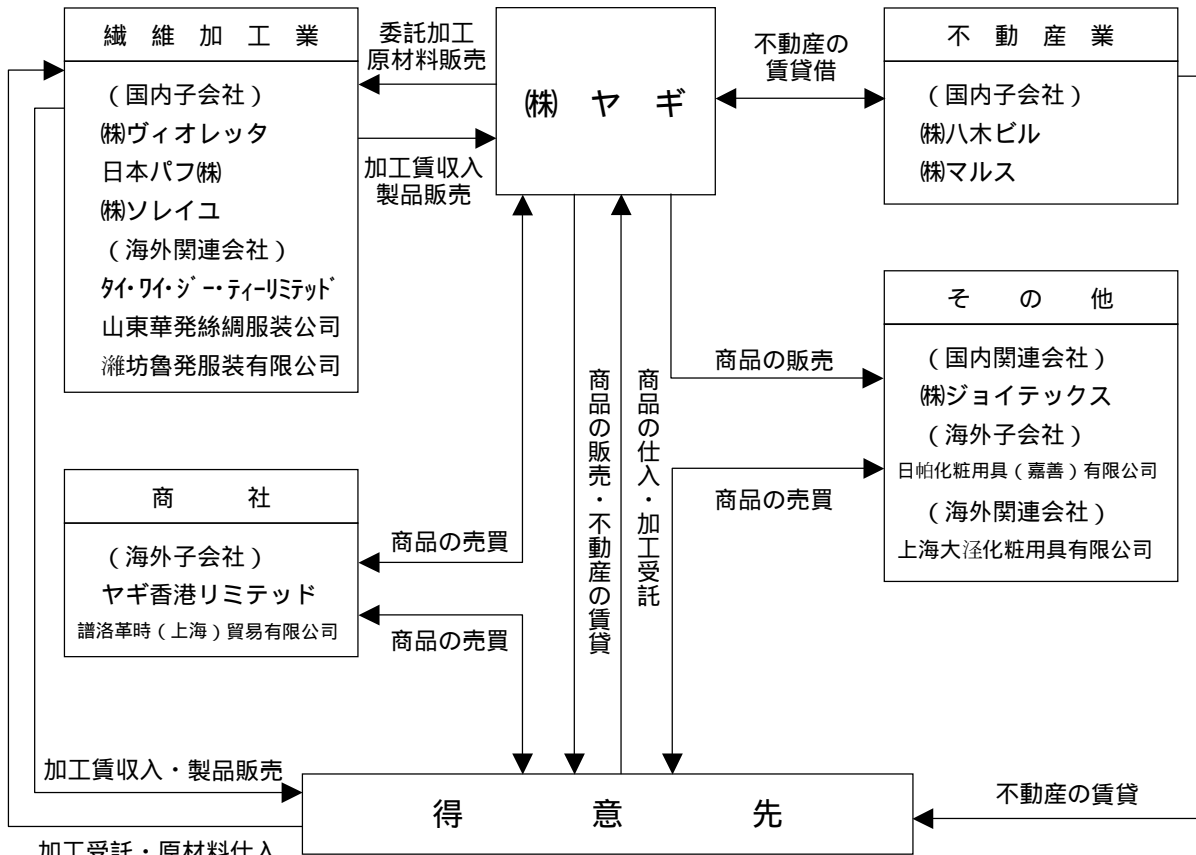
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	125,000	1,900	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 118円97銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中心に各種繊維製品の売買及び輸出入を主たる業務として事業を行っております。これらの事業を推進する関係会社は、繊維事業については、子会社6社、関連会社5社であり、不動産事業については、子会社2社であります。その概要図は下記のとおりであります。



加工受託・原材料仕入

(注) 上記概要図の は連結子会社であります。

2. 経営方針

(a) 経営の基本方針

当社グループは変容する繊維産業の中で、それぞれの時代の要請を的確に把握し、繊維製品を通じて人々の生活文化の向上に努めてまいりました。

株式会社ヤギの特色は、社是である「終始一誠意」に見られるように、常に誠意を持って仕事に当たり、フェアプレーの精神に徹してきたこと、そして「会社は人なり」という信念のもと、一貫して社員の資質と能力を重視してきたことにあります。その成果が、今日の当社の地位と信用に結びついています。今後もこの姿勢を崩すことなく、さらなる企業価値の向上をはかってまいります。

(b) 利益配分の基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様に対する安定した配当を継続すると共に、事業基盤の強化をはかる為、内部留保の充実に努めてまいり所存です。

(c) 中期的な経営戦略と会社の対処すべき問題

当社は、平成16年4月より、2ヵ年中期計画「ADVANCE 112」をスタートさせました。その具体的な戦略として、

「営業と物流の一体化」により、タイムリーな受け渡しとローコストオペレーションをはかる。

「繊維製品における企画力の充実」により、国内商品の優位性を生かした付加価値商品ビジネスの構築をはかり、低価格ゾーンの定番商品からの脱却をはかる。

「成果主義に基づく新人事制度の実施」により、社員の活躍の場を増やすと共に、全社を挙げて積極的なビジネスへの取り組みを推進する。

今後のビジネスのグローバル化により、さらに拡大の見込まれる中国市場での販売や物流を行う現地法人設立の為、中国対策室を設置し、その具体化をはかる。

上記の経営戦略を遂行することにより、株式会社ヤギは平成18年3月期において、売上1,200億円、経常利益20億円を目指しております。

(d) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の社会的責任の遂行と企業価値向上の為、コーポレートガバナンスの充実が不可欠であると認識しており、経営の重要課題のひとつとして位置づけております。

2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 当社は、経営の基本方針、事業計画の決定および重要事項の決定につきましては、全て取締役会により行っております。取締役会は取締役11名による構成のもと監査役も出席し、毎月1回の定例に加え、適宜開催されており、決定事項の検討は、企業の健全化を念頭に置いた十分な議論を行ったものであり、実質的な意思決定機関として機能していると考えております。

(2) 当社は、監査役制度採用会社で、監査役3名のうち1名は社外監査役であります。監査役は取締役会及び経営関連の会議に参加し、経営の公正化を監督しております。会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的な関係又は取引関係、その他の利害関係の該当事項はありません。

(3) 公認会計士監査は新日本監査法人に依頼しております。

(4) 平成15年10月に、コーポレートガバナンスの観点より、コンプライアンス委員会を設置し、全従業員に事業活動に当たっての取るべき判断を記載した小冊子を配布しました。この運営に当たっては、適宜、顧問弁護士に法律上の助言を得ております。このことにより、これまでも増して、企業責任を重く受け止め、社会貢献に努めてまいり所存であります。

3. 経営成績および財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や、設備投資の増加などにより、雇用情勢や個人消費にも改善が見られ、景気は回復基調となりました。

繊維業界におきましては、長期に渡る猛暑の為、夏物衣料品は好調に推移した反面、秋冬商品の企画や発注などが遅れる結果となりました。また、中国からの輸入製品が、国内の原料や生地の生産能力の減少を強いる一方、同国での電力不足、原料高、増値税還付率の引下げなどが仕入れのコストアップを招く事となり、衣料品の売れ行きやコストなどがめまぐるしく変化致しました。

このような状況の中で当社グループ（当社及び連結子会社）は、現在進行している中期経営計画「ADVANCE 112」を基本方針として、積極的に新規商品開発や、優良取引先との取り組み強化に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は603億6千1百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は11億5千4百万円（前年同期比16.1%増）、経常利益は12億3千8百万円（前年同期比29.0%増）、中間純利益は8億5千万円（前年同期比74.8%増）となりました。

[繊維事業]

当中間連結会計期間における繊維事業の部門別の経営成績等は次のとおりであります。

< 原料部門 >

原料部門におきまして、綿糸は、昨年からの価格上昇から一転して下げ相場となり、合繊糸に関しては、中国での原料の需要の逼迫と原油高騰により、高値での推移となりました。

昨年不振であった、デニム生地が好調を取り戻した為、原糸販売も差別化糸を中心に順調に推移しましたが、タオルやニット生地については中国からの輸入商品に押され、非常に厳しい状況が続いております。

当社は、定番糸の需要が急減しているなか、国内外のユーザーのニーズに合った原糸をメーカーと開発するとともに、加工特性を生かした独自性のある商品の販売に注力しました。この結果、原料部門は売上高172億9千3百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

< テキスタイル部門 >

テキスタイル部門におきましては、織物、ニット生地共に国内生産を取り巻く環境は厳しいことから、中国を中心とした生産拠点の海外シフトが加速され、国内産地の機能低下を引き起こしております。

当社は、機能素材の開発を図るとともに、自社リスクで在庫を抱え、ニット生地を短期販売するプロジェクトを推し進めました。この結果、テキスタイル部門は売上高125億4千8百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

< 繊維二次製品部門 >

生活資材分野におきましては、中国からの輸入品が国内の生産能力の縮小に拍車をかける形となり、産地の弱体化が進んでいるなか、当社は独自開発による高付加価値商品の企画、販売を推し進めました。

二次製品におきましては、消費者の購買意欲の多様化が進み、低価格の定番商品から付加価値素材を使用した機能商品への需要の変化がございました。これにより、従来の大手アパレルからの単純下請け的なOEM（相手先ブランド製造）が衰退し、企画提案型のビジネススタイルが定着しました。

当社は、機能素材・特殊加工等を独自の企画提案に盛り込み、大手アパレルや量販店、通販、SPA（製造小売業）等へ優良得意先への積極的な販売に努めました。この結果、繊維二次製品部門は売上高289億9千万円（前年同期比4.2%増）となりました。

[不動産事業]

当中間連結会計期間における不動産事業の売上高は1億7千8百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下資金と言う。）は、税金等調整前中間純利益が、14億1千7百万円と高水準であったものの、自己株式の取得による支出があったこと等により、前連結会計年度末に比べ、7億7百万円（16.1%減）減少し、36億9千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において、営業活動により資金は、10億5千2百万円増加しております。これは市場ニーズに適した商品の販売による売上高の増加及び収益率の改善により、税金等調整前中間純利益が、14億1千7百万円と高水準であったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動により資金は、2億1千1百万円減少しております。これは投資有価証券の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動により資金は、15億5千9百万円減少しております。これは自己株式の取得、借入金の減少等によるものであります。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済の景気回復基調が持続的な動きを維持できるかがカギとなりますが、米国、中国の為替や金融引き締め動き、高騰している原油価格など、グローバルな要因の動向に左右される、非常に不安定な状況にあると考えております。

繊維業界におきましても、中国市場の動向に大きな影響を受けており、大量の輸入商品の為、国内の縫製メーカーやタオル、織物やニットの生地産地においてはその規模が年々縮小しており、定番原糸の需要は急激に減少しております。

このような市況に対応する為、原糸においては、ユーザーの声を反映した商品をメーカーとの開発をさらに進めて行くとともに、生地においては、自社リスクで在庫を抱えてニット生地を短納期販売する、テキスタイルプロジェクトをさらに拡大してまいります。

二次製品におきましては、国内の消費の成熟化が進み、消費者の購買意欲の多様化が進んでおります。この多様化に対応する為、当社は全社の各部門を挙げて、国内外の付加価値素材の開拓、開発に取り組むとともに、横断的な情報交換により、付加価値素材を用いた独自の企画商品を量販店、通販、SPAに向け一層積極的に提案してまいります。

これらにより当社グループ(当社及び連結子会社)の通期の業績予想につきましては、売上高は1,250億円、経常利益は19億円、当期純利益は10億円の見込みであります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		5,376,102		4,355,660		5,066,191	
2. 受取手形及び売掛 金		37,373,323		37,117,790		38,229,884	
3. 有価証券		171,523		181,566		171,551	
4. たな卸資産		6,223,889		6,834,693		6,060,296	
5. 繰延税金資産		426,582		445,816		492,751	
6. その他		636,085		608,351		495,819	
貸倒引当金		902,306		494,114		870,073	
流動資産合計		49,305,200	84.3	49,049,762	82.8	49,646,422	81.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		2,611,843		2,556,772		2,574,827	
(2) 土地		1,728,600		1,601,607		1,728,600	
(3) その他		165,977	4,506,420	164,396	4,322,775	162,674	4,466,102
2. 無形固定資産							
(1) 電話加入権		16,067		15,347		15,774	
(2) その他		9,205	25,273	6,247	21,595	7,722	23,497
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,949,655		5,069,032		5,765,164	
(2) 繰延税金資産		57,327		44,243		45,114	
(3) その他		1,285,400		1,208,563		1,197,086	
貸倒引当金		616,037	4,676,346	475,861	5,845,977	498,937	6,508,428
固定資産合計		9,208,041	15.7	10,190,348	17.2	10,998,028	18.1
資産合計		58,513,241	100.0	59,240,110	100.0	60,644,450	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		23,037,388		22,792,681		22,928,094	
2. 短期借入金		12,612,815		12,134,932		12,392,216	
3. 未払金		2,817,140		3,250,339		2,942,638	
4. 未払法人税等		579,283		552,031		850,726	
5. 賞与引当金		444,564		433,234		451,737	
6. その他		395,382		398,767		244,440	
流動負債合計		39,886,574	68.2	39,561,987	66.8	39,809,854	65.6
固定負債							
1. 繰延税金負債		450,815		869,458		1,186,492	
2. 退職給付引当金		736,525		786,052		760,042	
3. 役員退職慰労引当金		392,000		446,500		413,050	
4. その他		983,496		1,079,483		1,031,650	
固定負債合計		2,562,837	4.4	3,181,494	5.4	3,391,235	5.6
負債合計		42,449,411	72.6	42,743,481	72.2	43,201,090	71.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,457	0.0	7,069	0.0	6,767	0.0
(資本の部)							
資本金		1,088,000	1.8	1,088,000	1.8	1,088,000	1.8
資本剰余金		805,188	1.4	805,188	1.3	805,188	1.3
利益剰余金		13,056,724	22.3	14,337,493	24.2	13,671,550	22.5
その他有価証券評価差額金		1,248,380	2.1	1,898,591	3.2	2,331,309	3.9
為替換算調整勘定		13,416	0.0	17,449	0.0	18,898	0.0
自己株式		127,505	0.2	1,622,264	2.7	440,557	0.7
資本合計		16,057,371	27.4	16,489,559	27.8	17,436,592	28.8
負債・少数株主持分及び資本合計		58,513,241	100.0	59,240,110	100.0	60,644,450	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
売上高			57,938,062	100.0		60,361,414	100.0		118,855,644	100.0	
売上原価	1		52,449,043	90.5		54,681,269	90.6		107,294,111	90.3	
売上総利益			5,489,018	9.5		5,680,144	9.4		11,561,533	9.7	
販売費及び一般管理費	2		4,494,568	7.8		4,525,802	7.5		9,022,221	7.6	
営業利益			994,449	1.7		1,154,342	1.9		2,539,312	2.1	
営業外収益											
1. 受取利息			9,310			10,653			24,178		
2. 受取配当金			37,116			44,760			42,083		
3. 為替差益			-			102,047			-		
4. その他			60,602	107,028	0.2	28,656	186,117	0.3	72,515	138,778	0.1
営業外費用											
1. 支払利息			60,634			60,743			122,041		
2. 売上割引			23,642			33,783			60,036		
3. 為替差損			2,056			-			290,251		
4. 投資有価証券評価減			26,772			-			-		
5. その他			27,865	140,971	0.2	6,957	101,484	0.2	67,012	539,342	0.4
経常利益			960,507	1.7		1,238,975	2.0		2,138,747	1.8	
特別利益											
1. 固定資産売却益	3		31,499			-			31,499		
2. 貸倒引当金戻入益			-	31,499	0.0	357,683	357,683	0.6	-	31,499	0.0
特別損失											
1. 退職給付会計基準変更時差異			114,772			-			133,901		
2. 固定資産売却損	4		10,540			127,093			10,717		
3. 投資有価証券評価減			-			52,516			-		
4. 投資有価証券売却損			-			-			38,036		
5. 関係会社整理損			-	125,312	0.2	-	179,609	0.3	35,179	217,834	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			866,694	1.5		1,417,050	2.3		1,952,412	1.6	
法人税、住民税及び事業税			591,874			534,680			1,132,898		
法人税等調整額			212,306	379,567	0.7	31,093	565,774	0.9	282,748	850,149	0.7
少数株主利益			465	0.0		376	0.0		775	0.0	
中間(当期)純利益			486,660	0.8		850,899	1.4		1,101,487	0.9	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			805,188		805,188		805,188
資本剰余金中間期末 (期末)残高			805,188		805,188		805,188
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			12,674,336		13,671,550		12,674,336
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		486,660		850,899		1,101,487	
2. 連結除外に伴う増加 高		46,897	533,558	-	850,899	46,897	1,148,384
利益剰余金減少高							
1. 配当金		82,728		117,011		82,728	
2. 役員賞与		68,442	151,171	67,946	184,957	68,442	151,171
利益剰余金中間期末 (期末)残高			13,056,724		14,337,493		13,671,550

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		866,694	1,417,050	1,952,412
減価償却費		112,679	112,977	227,157
貸倒引当金の増減額		10,911	399,034	138,421
賞与引当金の増減額		14,431	18,502	21,604
退職給付引当金の増 加額		131,583	26,010	155,100
役員退職慰労引当金 の増減額		139,000	33,450	117,950
受取利息及び配当金		46,426	55,413	66,262
支払利息		60,634	60,743	122,041
固定資産売却益		31,499	-	31,499
固定資産売却損		10,540	127,093	10,717
投資有価証券評価減		-	52,516	-
投資有価証券売却損		-	-	38,036
関係会社整理損		-	-	35,179
売上債権の増減額		309,650	1,112,094	1,166,211
固定化債権の減少額		174,455	3,915	258,548
たな卸資産の増加額		578,791	774,397	415,198
仕入債務の増減額		316,094	135,413	206,800
未払金の増減額		-	307,245	402,120
役員賞与の支払額		68,442	67,946	68,442
その他		364,499	89,223	183,095
小計		888,714	1,891,612	1,608,830
利息及び配当金の受 取額		45,978	55,501	65,975
利息の支払額		55,769	60,748	131,249
法人税等の支払額		439,501	833,376	709,082
営業活動によるキャッ シュ・フロー		439,422	1,052,989	834,474

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		369,999	627,000	1,223,002
定期預金の払戻によ る収入		10,002	630,000	600,000
有価証券の売却・償 還による収入		10,000	-	10,000
投資有価証券の取得 による支出		1,546	101,695	103,547
投資有価証券の売却 による収入		43,403	-	55,075
有形固定資産の取得 による支出		40,492	97,076	141,257
有形固定資産の売却 による収入		32,767	-	85,140
その他		36,511	15,639	4,881
投資活動によるキャッ シュ・フロー		279,352	211,411	712,709
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額		49,265	257,284	269,864
自己株式の取得によ る支出		35,481	1,181,706	348,533
配当金の支払額		83,073	116,555	83,260
その他		4,213	3,852	6,427
財務活動によるキャッ シュ・フロー		172,033	1,559,398	708,086
現金及び現金同等物に 係る換算差額		12,283	10,288	10,841
現金及び現金同等物の 増減額		24,246	707,532	597,163
現金及び現金同等物期 首残高		5,079,404	4,404,186	5,079,404
連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		78,054	-	78,054
現金及び現金同等物中 間期末(期末)残高		4,977,103	3,696,654	4,404,186

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、(株)マルスの5社であります。</p> <p>なお、ヤギアメリカコーポレーションについては重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(1) 以外の子会社はヤギアメリカコーポレーション、(株)ソレイユ及び譜洛革時(上海)貿易有限公司の3社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、(株)マルスの5社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(1) 以外の子会社は日帕化粧品(嘉善)有限公司、(株)ソレイユ及び譜洛革時(上海)貿易有限公司の3社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ、ヤギ香港リミテッド、(株)マルスの5社であります。</p> <p>なお、ヤギアメリカコーポレーションについては重要性がなくなったため、当連結会計年度より、連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>(1) 以外の子会社はヤギアメリカコーポレーション、日帕化粧品(嘉善)有限公司、(株)ソレイユ及び譜洛革時(上海)貿易有限公司の4社であります。非連結子会社は、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲に含めておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(株)ソレイユ他)及び関連会社(株)ジョイテックス他)は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社(株)ソレイユ他)及び関連会社(株)ジョイテックス他)は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p>	<p>非連結子会社(株)ソレイユ他)及び関連会社(株)ジョイテックス他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありませんので、持分法を適用しておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ及び(株)マルスの中間決算日は平成15年8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)マルス、(株)ヴィオレッタについては、各々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの中間決算日は平成16年6月30日、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ及び(株)マルスの中間決算日は平成16年8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)マルス、(株)ヴィオレッタについては、各々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちヤギ香港リミテッドの決算日は平成15年12月31日、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)ヴィオレッタ及び(株)マルスの決算日は平成16年2月29日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ヤギ香港リミテッド、(株)八木ビル、日本パフ(株)、(株)マルス、(株)ヴィオレッタについては、各々の決算日現在の財務諸表を使用し、決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p> a. 時価のあるもの 中間連結会計期間末 日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法による原価法 により算定)</p> <p> b. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p> a. 時価のあるもの 同左</p> <p> b. 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的債券 同左</p> <p>ロ. その他有価証券</p> <p> a. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法による原価法 により算定)</p> <p> b. 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(726,348千円)については、親会社は3年による按分額を、連結子会社は1年で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 主として親会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>賞与引当金 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(726,348千円)については、親会社は3年による按分額を、連結子会社は1年で費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 主として親会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、 外貨建債権債務に係る将来 の為替変動によるリスクを ヘッジしております。 ヘッジ有効性の評価 振当処理している為替予 約については有効性の評価 を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金 及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動については僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました償却債権取立益(当連結会計年度865千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
		<p>売上割引は前連結会計年度は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている売上割引は45,314千円であります。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は276,332千円であります。</p>	<p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は 99,413千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,842,884千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,848,016千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,756,882千円
2 偶発債務 (イ) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入に対する保証 ㈱ジョイテックス 15,770千円 譜洛革時(上海)貿易 有限公司 121,050千円 (ロ) 海外現地法人のL/C開設等に対する保証 タイワイ・ジー・ ティーリミテッド 37,347千円 合計 174,167千円	2 偶発債務 (イ) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入に対する保証 譜洛革時(上海)貿易 有限公司 161,040千円 (ロ) 海外現地法人のL/C開設等に対する保証 タイワイ・ジー・ ティーリミテッド 29,717千円 合計 190,757千円	2 偶発債務 (イ) 非連結子会社及び関連会社の銀行借入に対する保証 譜洛革時(上海)貿易 有限公司 51,040千円 (ロ) 海外現地法人のL/C開設等に対する保証 タイワイ・ジー・ ティーリミテッド 23,480千円 合計 74,520千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1 たな卸資産に係る低価法評価損12,471千円は、売上原価に含めて計上しております。	1 たな卸資産に係る低価法評価損25,052千円は、売上原価に含めて計上しております。	1 たな卸資産に係る低価法評価損21,062千円は、売上原価に含めて計上しております。
2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 保管料 170,042千円 運賃 505,463千円 販売手数料 694,140千円 貸倒引当金繰入額 159,598千円 従業員給与 1,145,576千円 賞与引当金繰入額 444,564千円 法定福利費 219,226千円 退職給付費用 145,841千円 役員退職慰労引当金 繰入額 75,500千円 減価償却費 63,646千円 賃借料 114,090千円	2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 保管料 144,865千円 運賃 582,130千円 販売手数料 724,435千円 貸倒引当金繰入額 710千円 従業員給与 1,158,278千円 賞与引当金繰入額 421,890千円 法定福利費 209,661千円 退職給付費用 113,049千円 役員退職慰労引当金 繰入額 38,450千円 減価償却費 63,058千円 賃借料 88,053千円	2 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 保管料 344,306千円 運賃 1,104,499千円 販売手数料 1,416,876千円 貸倒引当金繰入額 236,983千円 従業員給与 2,259,287千円 従業員賞与 396,792千円 賞与引当金繰入額 451,737千円 法定福利費 482,336千円 退職給付費用 221,884千円 役員退職慰労引当金 繰入額 116,550千円 減価償却費 127,449千円 賃借料 212,548千円
3 固定資産売却益の内訳 土地 31,499千円		3 固定資産売却益の内訳 土地 31,499千円
4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 8,221千円 有形固定資産その他 1,707千円 電話加入権 611千円	4 固定資産売却損の内訳 土地 127,093千円	4 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 8,221千円 その他 2,496千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,376,102千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 398,999千円	現金及び預金勘定 4,355,660千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 659,005千円	現金及び預金勘定 5,066,191千円 預入期間が3ヶ月を超える預金 662,004千円
現金及び現金同等物 4,977,103千円	現金及び現金同等物 3,696,654千円	現金及び現金同等物 4,404,186千円

リース取引

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>441,830</td> <td>254,848</td> <td>186,981</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>53,328</td> <td>33,395</td> <td>19,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495,159</td> <td>288,243</td> <td>206,915</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	441,830	254,848	186,981	(有形固定資産)その他	53,328	33,395	19,933	合計	495,159	288,243	206,915	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>448,415</td> <td>225,173</td> <td>223,242</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>55,490</td> <td>18,923</td> <td>36,567</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>503,906</td> <td>244,096</td> <td>259,810</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	448,415	225,173	223,242	(有形固定資産)その他	55,490	18,923	36,567	合計	503,906	244,096	259,810	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>446,946</td> <td>194,278</td> <td>252,668</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>55,088</td> <td>18,652</td> <td>36,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>502,035</td> <td>212,930</td> <td>289,104</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	446,946	194,278	252,668	(有形固定資産)その他	55,088	18,652	36,435	合計	502,035	212,930	289,104
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	441,830	254,848	186,981																																															
(有形固定資産)その他	53,328	33,395	19,933																																															
合計	495,159	288,243	206,915																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	448,415	225,173	223,242																																															
(有形固定資産)その他	55,490	18,923	36,567																																															
合計	503,906	244,096	259,810																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	446,946	194,278	252,668																																															
(有形固定資産)その他	55,088	18,652	36,435																																															
合計	502,035	212,930	289,104																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 63,121千円 1年超 143,793千円 合計 206,915千円	1年内 70,050千円 1年超 189,759千円 合計 259,810千円	1年内 75,614千円 1年超 213,490千円 合計 289,104千円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いと、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 45,185千円 減価償却費相当額 45,185千円	支払リース料 43,547千円 減価償却費相当額 43,547千円	支払リース料 86,411千円 減価償却費相当額 86,411千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																

有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	9,986	9,972	14
(2) 社債	-	-	-
合計	9,986	9,972	14

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,379,644	3,437,128	2,057,483
(2) その他	237,850	296,265	58,415
合計	1,617,494	3,733,393	2,115,898

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて26,772千円（株式26,772千円）減損処理を行っております。

なお、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 子会社株式及び関連会社株式	159,661
(3) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	46,514
公社債投資信託受益証券	171,623

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	9,994	9,997	2
(2) 社債	-	-	-
合計	9,994	9,997	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,406,700	4,539,361	3,132,661
(2) その他	237,850	323,140	85,290
合計	1,644,550	4,862,501	3,217,951

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて52,516千円（株式52,516千円）減損処理を行っております。

なお、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 子会社株式及び関連会社株式	61,444
(3) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	145,086
公社債投資信託受益証券	171,571

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債等	9,990	9,995	4
(2) 社債	-	-	-
合計	9,990	9,995	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,358,523	5,206,672	3,848,149
(2) その他	237,850	340,070	102,220
合計	1,596,373	5,546,742	3,950,369

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	146,986
公社債投資信託受益証券	171,551

デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引	1,000,000	8,584	8,584

通貨関連

当社グループの行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、当中間連結会計期間末における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引	1,000,000	11,398	11,398

通貨関連

当社グループの行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、当中間連結会計期間末における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利スワップ取引	1,000,000	11,981	11,981

通貨関連

当社グループの行うデリバティブ取引のうち為替予約取引はヘッジ取引に該当しますので、当連結会計年度末における契約額等、時価及び評価損益については、開示の対象から除いております。

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高及び営業利益に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

事業の種類として「繊維事業」及び「不動産事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高、営業利益及び資産に占める「繊維事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,562.14円 1株当たり中間純利益 47.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,961.77円 1株当たり中間純利益 89.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,781.22円 1株当たり当期純利益 102.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	486,660	850,899	1,101,487
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	-	-	68,000 (68,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	486,660	850,899	1,033,487
期中平均株式数(千株)	10,320	9,525	10,099

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
繊維事業	品目	金額(千円)		金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	
	原料	-		-	-	-	
	テキスタイル	-		-	-	-	
	繊維二次製品	783,955		1,064,202	135.7	1,544,134	
	その他	753,020		804,778	106.9	1,500,327	
不動産事業		-		-	-	-	
合計		1,536,976		1,868,981	121.6	3,044,462	

(2) 販売実績

(イ) 国内

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
繊維事業	品目	金額(千円)		金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	
	原料	14,279,048		16,433,242	115.1	30,941,485	
	テキスタイル	10,600,854		11,619,158	109.6	23,242,503	
	繊維二次製品	27,791,513		28,844,854	103.8	58,348,386	
	その他	1,390,244		1,255,579	90.3	2,727,338	
不動産事業		191,672		178,990	93.4	376,770	
合計		54,253,333		58,331,824	107.5	115,636,484	

(ロ) 輸出

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
繊維事業	品目	金額(千円)		金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	
	原料	1,433,964		859,830	60.0	1,032,548	
	テキスタイル	2,129,971		929,797	43.7	1,798,730	
	繊維二次製品	21,741		146,056	671.8	317,005	
	その他	99,051		93,905	94.8	70,875	
不動産事業		-		-	-	-	
合計		3,684,728		2,029,590	55.1	3,219,159	

(ハ) 合計

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
繊維事業	品目	金額(千円)		金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)	
	原料	15,713,013		17,293,073	110.1	31,974,033	
	テキスタイル	12,730,825		12,548,955	98.6	25,041,234	
	繊維二次製品	27,813,254		28,990,910	104.2	58,665,391	
	その他	1,489,295		1,349,484	90.6	2,798,214	
不動産事業		191,672		178,990	93.4	376,770	
合計		57,938,062		60,361,414	104.2	118,855,644	

(3) 仕入実績

(イ) 国内

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	金額(千円)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)
繊維事業	品目	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)		
	原料	13,292,218	15,455,322	116.3	28,637,551		
	テキスタイル	11,444,081	11,690,461	102.2	24,800,909		
	繊維二次製品	9,387,852	9,386,412	100.0	18,905,522		
	その他	1,217,322	1,088,160	89.4	2,234,127		
不動産事業		170,330	180,122	105.7	353,454		
合計		35,511,806	37,800,480	106.4	74,931,566		

(ロ) 輸入

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	金額(千円)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)
繊維事業	品目	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)		
	原料	1,922,940	1,509,050	78.5	2,423,053		
	テキスタイル	2,049,250	1,211,942	59.1	1,903,403		
	繊維二次製品	11,915,214	13,007,978	109.2	25,255,971		
	その他	91,646	57,234	62.5	150,851		
不動産事業		-	-	-	-		
合計		15,979,052	15,786,205	98.8	29,733,280		

(ハ) 合計

事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
		自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	金額(千円)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)
繊維事業	品目	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)		
	原料	15,215,159	16,964,373	111.5	31,060,605		
	テキスタイル	13,493,332	12,902,403	95.6	26,704,313		
	繊維二次製品	21,303,066	22,394,391	105.1	44,161,494		
	その他	1,308,969	1,145,394	87.5	2,384,979		
不動産事業		170,330	180,122	105.7	353,454		
合計		51,490,858	53,586,685	104.1	104,664,846		

商品別成約状況

区分	事業の種類別セグメント		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		前連結会計年度
			自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
期中 成約 高	繊維事業	品目	金額(千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)
		原料	15,622,000	17,163,257	109.9	32,008,672
		テキスタイル	12,795,943	12,443,903	97.2	25,655,865
		繊維二次製品	29,593,815	27,828,513	94.0	59,279,652
		その他	1,500,366	1,670,936	111.4	2,803,398
	不動産事業	191,672	178,990	93.4	376,770	
	合計	59,703,798	59,285,602	99.3	120,124,358	
期末 成約 残高	繊維事業	品目	金額(千円)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額(千円)
		原料	2,118,712	2,114,548	99.8	2,244,363
		テキスタイル	1,475,716	1,920,176	130.1	2,025,228
		繊維二次製品	4,105,911	1,777,214	43.3	2,939,611
	その他	20,799	336,365	1,617.2	14,913	
	不動産事業	-	-	-	-	
合計	7,721,139	6,148,305	79.6	7,224,117		